

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2021年2月25日から2031年6月20日まで
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。

主要投資対象	当ファンド	シュローダー・アジアパシフィック(除く日本)株式サステナブル投資マザーファンド受益証券およびシュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー・アジアパシフィック(除く日本)株式サステナブル投資マザーファンド	日本を除くアジアパシフィック諸国の株式とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	我が国の株式とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー・アジアパシフィック(除く日本)株式サステナブル投資マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(毎月20日)。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価損を含みます。)等から、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、収益分配を行わないことがあります。	

シュローダー・ アジアパシフィック ESGフォーカス・ファンド (予想分配金提示型)

運用報告書(全体版)

第53期(決算日 2025年7月22日)
第54期(決算日 2025年8月20日)
第55期(決算日 2025年9月22日)
第56期(決算日 2025年10月20日)
第57期(決算日 2025年11月20日)
第58期(決算日 2025年12月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、「シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(予想分配金提示型)」は、2025年12月22日に第58期の決算を行いました。

ここに、謹んで過去6ヵ月間の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュローダー・インベストメント・マネジメント

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数*	株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金騰 落 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
29期(2023年7月20日)	10,152	0	△ 2.7	42,700.42	△ 1.7	99.0	142
30期(2023年8月21日)	9,968	0	△ 1.8	41,788.19	△ 2.1	99.0	137
31期(2023年9月20日)	10,372	0	4.1	43,973.97	5.2	98.8	136
32期(2023年10月20日)	9,916	0	△ 4.4	42,229.34	△ 4.0	99.0	130
33期(2023年11月20日)	10,366	0	4.5	44,267.19	4.8	98.9	136
34期(2023年12月20日)	10,219	0	△ 1.4	43,491.44	△ 1.8	98.3	94
35期(2024年1月22日)	10,425	0	2.0	44,616.35	2.6	97.8	94
36期(2024年2月20日)	10,746	100	4.0	47,307.74	6.0	100.1	65
37期(2024年3月21日)	10,889	100	2.3	48,616.05	2.8	99.5	66
38期(2024年4月22日)	10,543	100	△ 2.3	47,924.07	△ 1.4	99.4	64
39期(2024年5月20日)	11,255	200	8.7	52,529.51	9.6	99.2	63
40期(2024年6月20日)	11,109	200	0.5	53,161.69	1.2	99.2	62
41期(2024年7月22日)	10,918	200	0.1	53,810.15	1.2	100.3	61
42期(2024年8月20日)	10,229	0	△ 6.3	50,214.92	△ 6.7	98.2	68
43期(2024年9月20日)	10,205	0	△ 0.2	49,513.74	△ 1.4	98.8	61
44期(2024年10月21日)	10,808	100	6.9	53,638.50	8.3	98.0	61
45期(2024年11月20日)	10,662	100	△ 0.4	53,459.91	△ 0.3	99.5	62
46期(2024年12月20日)	10,750	100	1.8	53,512.35	0.1	97.8	71
47期(2025年1月20日)	10,521	0	△ 2.1	52,446.63	△ 2.0	98.1	60
48期(2025年2月20日)	10,435	100	0.1	53,869.08	2.7	100.2	56
49期(2025年3月21日)	10,332	0	△ 1.0	53,323.98	△ 1.0	98.4	55
50期(2025年4月21日)	9,416	0	△ 8.9	47,828.67	△ 10.3	98.4	50
51期(2025年5月20日)	10,459	100	12.1	53,390.13	11.6	99.4	56
52期(2025年6月20日)	10,476	100	1.1	54,288.95	1.7	98.3	60
53期(2025年7月22日)	10,911	200	6.1	57,566.68	6.0	100.3	58
54期(2025年8月20日)	11,198	200	4.5	60,005.12	4.2	100.7	62
55期(2025年9月22日)	11,483	200	4.3	62,381.30	4.0	100.1	65
56期(2025年10月20日)	11,569	200	2.5	64,118.53	2.8	99.5	83
57期(2025年11月20日)	11,546	200	1.5	66,052.83	3.0	100.4	89
58期(2025年12月22日)	11,540	200	1.7	67,265.44	1.8	99.2	96

(注) 基準価額、税込み分配金は1万口当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）です。

当参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が定める為替レートで円換算して独自に算出したものです。MSCI Inc. が作成したものではありません。

MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、アジア・パシフィック地域の先進国・新興国で構成されています。

当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。

MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数※		株式組入比率	株式先物比率
		円	騰落率	騰落率	騰落率		
第53期	(期首) 2025年6月20日	10,476	—	54,288.95	—	98.3	—
	6月末	10,822	3.3	56,069.71	3.3	98.8	—
	(期末) 2025年7月22日	11,111	6.1	57,566.68	6.0	100.3	—
第54期	(期首) 2025年7月22日	10,911	—	57,566.68	—	100.3	—
	7月末	11,138	2.1	58,742.09	2.0	99.2	—
	(期末) 2025年8月20日	11,398	4.5	60,005.12	4.2	100.7	—
第55期	(期首) 2025年8月20日	11,198	—	60,005.12	—	100.7	—
	8月末	11,165	△0.3	59,325.71	△1.1	98.4	—
	(期末) 2025年9月22日	11,683	4.3	62,381.30	4.0	100.1	—
第56期	(期首) 2025年9月22日	11,483	—	62,381.30	—	100.1	—
	9月末	11,483	0.0	62,438.63	0.1	98.9	—
	(期末) 2025年10月20日	11,769	2.5	64,118.53	2.8	99.5	—
第57期	(期首) 2025年10月20日	11,569	—	64,118.53	—	99.5	—
	10月末	12,023	3.9	67,466.98	5.2	98.7	—
	(期末) 2025年11月20日	11,746	1.5	66,052.83	3.0	100.4	—
第58期	(期首) 2025年11月20日	11,546	—	66,052.83	—	100.4	—
	11月末	11,679	1.2	67,042.65	1.5	98.7	—
	(期末) 2025年12月22日	11,740	1.7	67,265.44	1.8	99.2	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）です。

当参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が定める為替レートで円換算して独自に算出したものです。MSCI Inc. が作成したものではありません。

MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、アジア・パシフィック地域の先進国・新興国で構成されています。

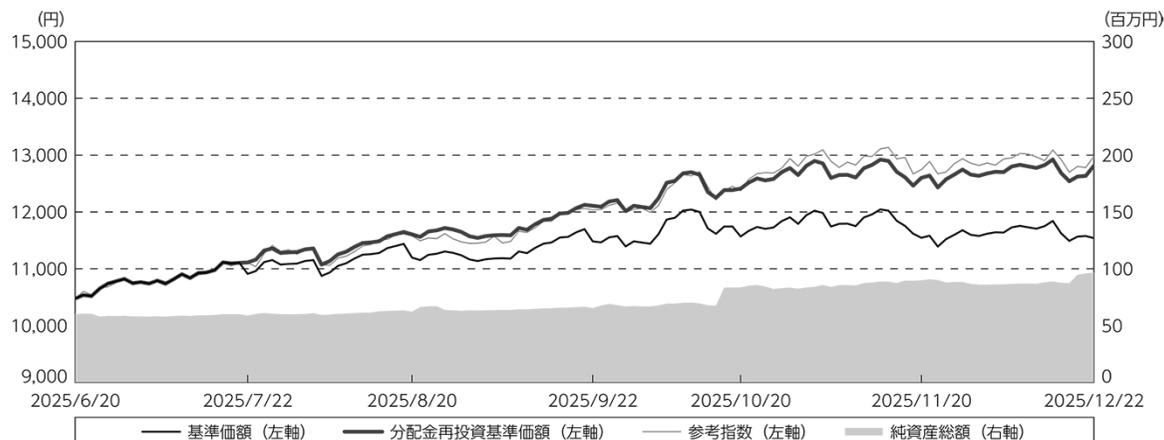
当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。

MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○運用経過

（2025年6月21日～2025年12月22日）

作成期間中の基準価額等の推移



第53期首：10,476円

第58期末：11,540円（既払分配金（税込み）：1,200円）

騰落率：22.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2025年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）です。

○基準価額の主な変動要因

当作成期首10,476円でスタートした基準価額は、11,540円（分配後）で当作成期末を迎え、当作成期首比22.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。一方、参考指数であるMSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）は、23.9%の上昇で、当ファンドは、参考指数を1.6%下回りました。

(シュローター・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド)

セクター別では、資本財・サービスや素材の銘柄選択はプラス効果となった一方、一般消費財・サービスやヘルスケアの銘柄選択はマイナスの影響となりました。国別では、韓国の銘柄選択はプラス効果となった一方、中国の銘柄選択がマイナスに影響しました。銘柄別では、中国の金探掘会社の保有がプラス効果となった一方、中国の玩具メーカーの保有がマイナスに影響しました。

（シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド）

銘柄選択の効果で、電気機器のイビデン、三菱電機、その他金融業のオリックス、建設業のテクノ菱和、化学のニフコなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、株主還元姿勢に懸念の残る電気機器のキーエンス、株式の売出しが発表された食料品のライフドリンクカンパニー、アクティビストの保有株譲渡が発表された情報・通信業のデジタルガレージ、為替の円安推移が嫌気された小売業のニトリホールディングスのオーバーウェイトに加え、半導体向け検査装置の需要拡大が好感された電気機器のアドバンテストの非保有などがマイナスに影響しました。

投資環境

（アジア・パシフィック（除く日本）株式市場）

当作成期、アジアパシフィック（除く日本）株式市場は上昇しました。作成期初から2025年8月にかけて、米国と各国の貿易協議に進展がみられる中、投資家のリスク選好姿勢が強まり、上昇しました。その後も、欧米企業による好調な業績の発表や米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ等から投資家はリスク選好姿勢を維持し、10月下旬まで上昇基調を維持しました。11月は、人工知能（AI）関連銘柄のバリュエーション高騰を巡る懸念からボラティリティ（変動性）が高まる局面があり、アジアパシフィック（除く日本）株式市場においては台湾や韓国などの株式市場にとってマイナス要因となりました。その後は方向性に欠ける展開となりましたが、期を通じては前作成期末比上昇して当作成期を終えました。（株式市場の騰落は米ドルベースで記載しております。）

（国内株式市場）

国内株式市場は、2025年7月の参院選を受けて新政権に対する期待が高まったことに加え、日米の貿易交渉の進展や高市政権に対する期待感などを背景に堅調な推移となりました。当該期間では日本株式は大幅上昇となりました。

企業業績についてですが、2024年度までは4期連続で過去最高益更新となりました。2025年度の会社予想は小幅の減益が見込まれていますが、上振れ余地を有するものとみています。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

「シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド」ならびに「シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、主要投資対象である、日本を含むアジアパシフィック諸国の株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指した運用を行いました。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）の構成国における日本を除くアジアパシフィック諸国と日本との比率に準じた割合を目安としました。

（シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド）

セクター別では、素材関連銘柄の保有比率を引き上げた一方、コミュニケーション・サービス関連銘柄の保有比率を引き下げました。国別では、インドやオーストラリアの銘柄の保有比率を引き下げた一方、シンガポールや韓国の銘柄の保有比率を引き上げました。

銘柄別では、中国の金採掘企業であるに紫金黄金国際有限公司に新規投資を行いました。同社が保有する優

れた資産のほか、コスト競争優位性を評価しました。また、貴金属市場が上昇基調にある中、上昇余地を提供していると判断しました。一方、ニュージーランドの通信企業であるSpark New Zealandの保有を解消しました。ニュージーランド国内のマクロ環境が持続的に弱含む中、価格を引き上げることが難しくなっていると判断しました。また、業績予想の下方修正により、配当水準の持続可能性についても懸念を強めました。

シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド（以下、アジアマザー）においては、アナリストの推奨をもとにESG（環境・社会・ガバナンス）評価を行い、ESG基準に満たない銘柄を除外し、ファンドマネジャーが参考指数であるMSCIオールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本。円ベース）よりも高いサステナビリティ・スコアのポートフォリオ構築・運営を目指します。サステナビリティ・スコアとは、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性があるサステナビリティ・リスク（環境、社会、ガバナンス上の出来事や制約）を評点したもので、シュローダー独自のツールや外部データを活用して評価されます。

報告期間中、アジアマザーのポートフォリオにおいては、上記のプロセスにより、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性を有するサステナビリティ・リスクを評点化し、モニタリングを行い、ポートフォリオの構築、運営を行った結果、2025年11月30日現在、アジアマザーにおけるサステナビリティ・スコアは+2.4で、MSCIオールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本。円ベース）における同スコア-2.6よりも高いサステナビリティ・スコアとなりました。（シュローダー独自のツールに基づくサステナビリティ・スコアを記載しております。）

（シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド）

電気機器、精密機器では、HDDにおける熱アシスト磁気記録（HAMR）方式の採用により顧客の拡大が見込まれるHoyaへの投資を行いました。また、消防や防災などの社会システムに加え、防衛関連事業の伸びが期待できる沖電気工業を新規に組み入れました。一方、大幅な株価上昇により相対的な割安感が乏しくなった日本電子材料については利益確定のため全売却しました。

素材・資源関連では、DDS（薬物送達システム）関連のビジネスが中期的に拡大すると見込まれる日油を新規に組み入れました。一方、活性炭事業の拡大が想定よりも後ろ倒しになる見込みとなったクラレについては全売却を行いました。加えて、日本製鉄によるTOBが発表された黒崎播磨についても、利益確定のため全売却を実施しました。

内需、サービス関連では、受注環境が良好で今後継続的な粗利率の改善が期待できる熊谷組への投資を行いました。一方、良好なパフォーマンスで相対的な割安感が薄まったタカラスタンダードについては利益確定のため全売却としました。

シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド（以下、日本マザー）においては、アナリストの推奨をもとにESG（環境・社会・ガバナンス）評価を行い、ESG基準に満たない銘柄を除外し、ファンドマネジャーがTOPIX（東証株価指数）よりも高いサステナビリティ・スコアのポートフォリオ構築・運営を目指します。サステナビリティ・スコアとは、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性があるサステナビリティ・リスク（環境、社会、ガバナンス上の出来事や制約）を評点したもので、シュローダー独自のツールや外部データを活用して評価されます。

報告期間中、日本マザーのポートフォリオにおいては、上記のプロセスにより、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性を有するサステナビリティ・リスクを評点化し、モニタリングを行い、ポートフォリオの

構築、運営を行った結果、2025年11月30日現在、日本マザーにおけるサステナビリティ・スコアは+0.8で、TOPIXにおける同スコア-3.1よりも高いサステナビリティ・スコアを維持しています。（シュローダー独自のツールに基づくサステナビリティ・スコアを記載しております。）

<ステュワードシップ方針について>

シュローダーは、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく「建設的な対話」（エンゲージメント）、積極的な議決権行使などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、投資リターン拡大を図る責任を有すると考えています。

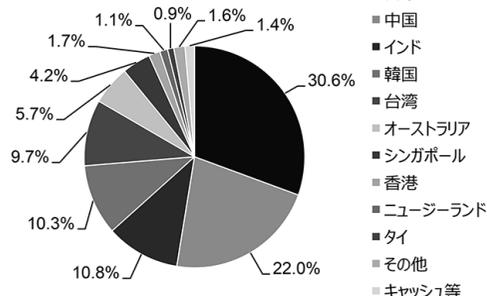
伝統的な財務分析に加え、企業が環境、社会、ガバナンス（ESG）に関するリスクにどの程度さらされているか、また、それをどのように管理しているか、を分析することは、適正な企業価値の理解、長期的に持続可能な利益を創出する能力の見極めという観点で非常に有益だと考えています。

シュローダーのステュワードシップ・コードに係わる取組み内容やエンゲージメントの実施例については、委託会社のホームページをご参照ください。

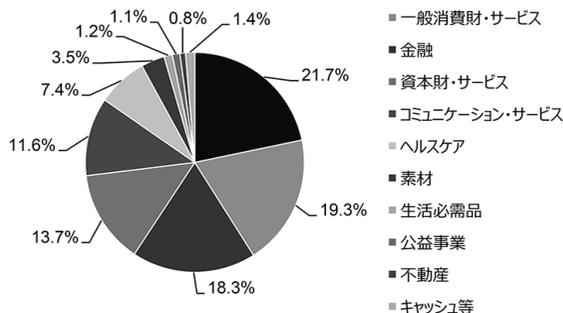
(<https://www.schroders.com/ja-jp/jp/intermediary/about-us/stewardshipcode/>)

作成基準日：2025年11月28日

■ 国／地域別組入比率



■ 業種別組入比率

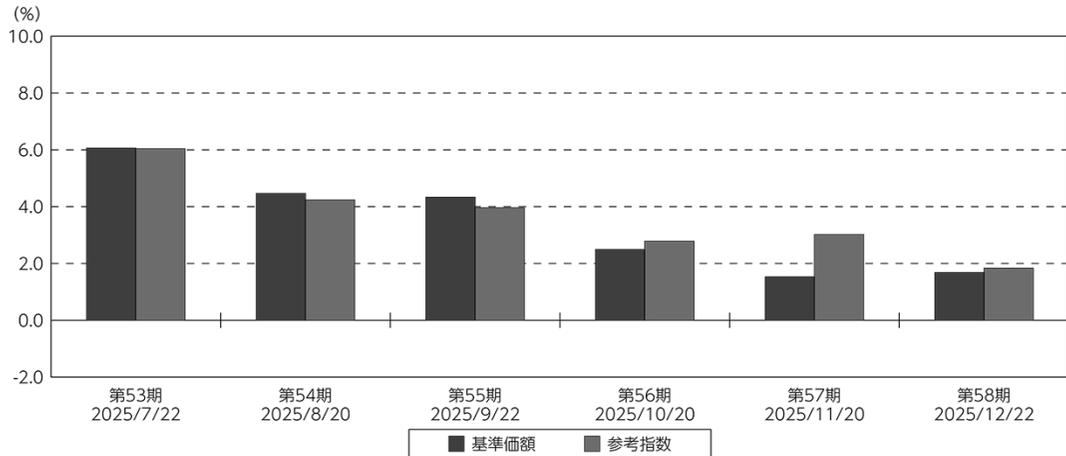


※ 上記データは全てベビーファンドの状況（コール・ローン、キャッシュ等を除く）であり、マザーファンドの当該資産のうちベビーファンドに属するとみなした額を基に計算しています。業種はGICS（世界産業分類基準）の分類に基づいて表記しています。組入比率グラフは、四捨五入して表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。基準価額と参考指数の対比は、下図の通りです。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、第53期から第58期は、1万口当たり課税前で200円とさせていただきます。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2025年6月21日～ 2025年7月22日	2025年7月23日～ 2025年8月20日	2025年8月21日～ 2025年9月22日	2025年9月23日～ 2025年10月20日	2025年10月21日～ 2025年11月20日	2025年11月21日～ 2025年12月22日
当期分配金	200	200	200	200	200	200
（対基準価額比率）	1.800%	1.755%	1.712%	1.699%	1.703%	1.704%
当期の収益	200	200	200	200	149	192
当期の収益以外	—	—	—	—	50	7
翌期繰越分配対象額	1,116	1,393	1,677	1,733	1,684	1,678

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

今後も引き続き、「シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド」ならびに「シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、主要投資対象である、日本を含むアジアパシフィック諸国の株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）の構成国における日本を除くアジアパシフィック諸国と日本との比率に準じた割合を目安とし、必要に応じてリバランスを行います。

（シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド）

投資家センチメントは依然として良好であるとみています。米国政府が最終的に現実的な貿易政策を採用するとの期待、米国経済指標の軟化を背景とした米金融当局の追加利下げ期待などが背景にあると考えます。市場は、景気後退を回避し、米金融当局による追加利下げにより流動性が改善し、バリュエーションが高まるというシナリオを想定しているとみています。アジアパシフィック地域の株式市場は一時的に変動性の高い相場環境を迎える可能性があります。引き続き、長期的な観点では魅力的な投資機会を提供しているとみています。

（シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド）

企業のマネジメント・経営戦略の評価を重視し、ESGの観点から各ステークホルダーに対して適切な配慮が行われていると判断される企業をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針です。また、企業価値の向上の観点から課題を有する企業で、対話による課題解決が可能と判断される企業にも投資を行います。

市場見通しについてですが、2025年度については小幅な減益が見込まれていますが、会社想定よりも為替が円安に推移していることもあり、会社計画については上振れ余地を有するものとみています。また、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営実現に向けた対応を求めていることもあり、株主還元強化の動きが顕著になっています。一方、株価バリュエーションについては、来期の2桁増益を織り込んだ水準にあるとみられることから、目先は高値圏で揉み合う展開を予想しています。

今後は、個別企業の収益力が重視され銘柄間の格差がつきやすい経済情勢の中、収益や経営のクオリティがより重要な要素になるものと予想しています。中長期の企業価値の観点から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する短期的な悲観により割安感が強まっている銘柄に注目して、持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年6月21日～2025年12月22日）

項 目	第53期～第58期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	106	0.931	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 54 ）	（ 0.474 ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
（ 販 売 会 社 ）	（ 48 ）	（ 0.418 ）	
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.039 ）	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.053	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 6 ）	（ 0.053 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.024	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 3 ）	（ 0.024 ）	
(d) そ の 他 費 用	48	0.423	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 36 ）	（ 0.312 ）	<ul style="list-style-type: none"> ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.010 ）	
（ 印 刷 費 用 ）	（ 5 ）	（ 0.047 ）	
（ そ の 他 ）	（ 6 ）	（ 0.054 ）	
合 計	163	1.431	
作成期間の平均基準価額は、11,385円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

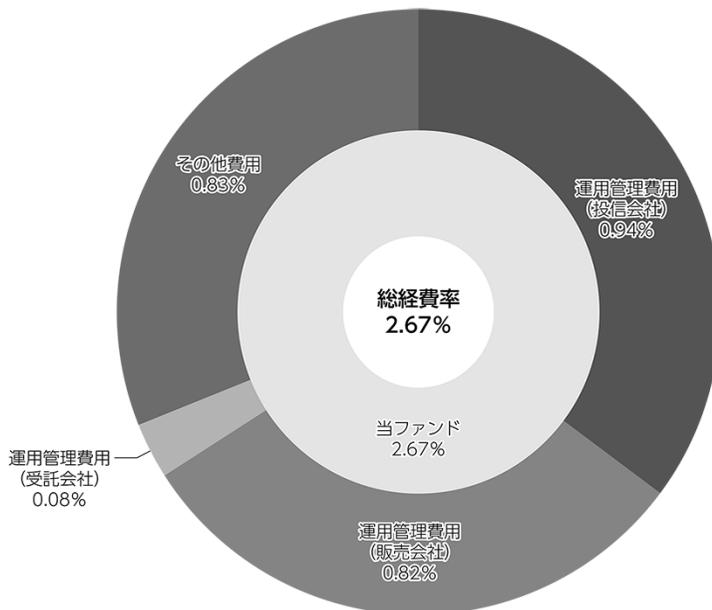
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月21日～2025年12月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第53期～第58期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	10,554	34,425	5,306	16,757
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	4,247	14,947	2,663	9,028

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年6月21日～2025年12月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第53期～第58期	
	シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	487,248千円	159,605千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,089,496千円	491,625千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44	0.32

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月21日～2025年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年12月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第52期末		第58期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	14,759	20,006	20,006	67,925
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	6,672	8,255	8,255	30,654

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月22日現在)

項 目	第58期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	67,925	68.9
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	30,654	31.1
コール・ローン等、その他	35	0.0
投資信託財産総額	98,614	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（1,153,906千円）の投資信託財産総額（1,180,584千円）に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=157.62円、1オーストラリアドル=104.28円、1ニュージーランドドル=90.87円、1香港ドル=20.26円、1シンガポールドル=121.93円、1マレーシアリンギット=38.6186円、1タイバーツ=5.02円、1フィリピンペソ=2.6842円、1韓国ウォン=0.1068円、1台湾ドル=4.9924円、1オフショア元=22.4151円、1インドルピー=1.77円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末
	2025年7月22日現在	2025年8月20日現在	2025年9月22日現在	2025年10月20日現在	2025年11月20日現在	2025年12月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	60,205,897	63,481,232	66,733,146	85,213,829	91,615,526	98,614,175
シュローターアジアパシフィックESGフォーカスファンド(普通)	40,872,813	43,560,359	46,346,840	59,274,735	63,624,508	67,925,134
シュローター日本株式投資ファンド(普通)	19,200,106	19,920,367	20,376,589	25,936,189	27,986,058	30,654,629
未収入金	132,978	506	9,717	2,905	4,960	34,412
(B) 負債	1,313,316	1,207,162	1,264,156	1,554,279	1,703,715	1,862,975
未払収益分配金	1,079,524	1,112,265	1,140,288	1,446,309	1,557,480	1,676,726
未払解約金	132,978	506	9,717	2,905	4,960	34,412
未払信託報酬	95,139	89,076	107,722	99,144	133,310	143,275
その他未払費用	5,675	5,315	6,429	5,921	7,965	8,562
(C) 純資産総額(A－B)	58,892,581	62,274,070	65,468,990	83,659,550	89,911,811	96,751,200
元本	53,976,212	55,613,262	57,014,412	72,315,457	77,874,001	83,836,305
次期繰越損益金	4,916,369	6,660,808	8,454,578	11,344,093	12,037,810	12,914,895
(D) 受益権総口数	53,976,212口	55,613,262口	57,014,412口	72,315,457口	77,874,001口	83,836,305口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,911円	11,198円	11,483円	11,569円	11,546円	11,540円

[元本増減－第53期から第58期]

第53期首元本額	57,307,330円
第53～第58期中追加設定元本額	46,030,978円
第53～第58期中一部解約元本額	19,502,003円

○損益の状況

項 目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2025年6月21日～ 2025年7月22日	2025年7月23日～ 2025年8月20日	2025年8月21日～ 2025年9月22日	2025年9月23日～ 2025年10月20日	2025年10月21日～ 2025年11月20日	2025年11月21日～ 2025年12月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	3,518,123	2,746,705	2,863,096	1,940,816	1,301,790	1,762,779
売買益	3,552,461	2,775,193	2,896,392	2,000,655	1,365,362	1,840,092
売買損	△ 34,338	△ 28,488	△ 33,296	△ 59,839	△ 63,572	△ 77,313
(B) 信託報酬等	△ 100,814	△ 94,391	△ 114,151	△ 105,065	△ 141,275	△ 151,837
(C) 当期損益金(A+B)	3,417,309	2,652,314	2,748,945	1,835,751	1,160,515	1,610,942
(D) 前期繰越損益金	931,301	3,208,423	4,438,696	5,816,292	5,936,539	5,181,244
(E) 追加信託差損益金	1,647,283	1,912,336	2,407,225	5,138,359	6,498,236	7,799,435
(配当等相当額)	(2,756,772)	(3,002,042)	(3,517,593)	(6,323,790)	(7,572,777)	(8,953,700)
(売買損益相当額)	(△1,109,489)	(△1,089,706)	(△1,110,368)	(△ 1,185,431)	(△ 1,074,541)	(△ 1,154,265)
(F) 計(C+D+E)	5,995,893	7,773,073	9,594,866	12,790,402	13,595,290	14,591,621
(G) 収益分配金	△1,079,524	△1,112,265	△1,140,288	△ 1,446,309	△ 1,557,480	△ 1,676,726
次期繰越損益金(F+G)	4,916,369	6,660,808	8,454,578	11,344,093	12,037,810	12,914,895
追加信託差損益金	1,647,283	1,912,336	2,407,225	5,138,359	6,498,236	7,799,435
(配当等相当額)	(2,756,873)	(3,003,993)	(3,519,528)	(6,332,864)	(7,578,327)	(8,960,385)
(売買損益相当額)	(△1,109,590)	(△1,091,657)	(△1,112,303)	(△ 1,194,505)	(△ 1,080,091)	(△ 1,160,950)
分配準備積立金	3,269,086	4,748,472	6,047,353	6,205,734	5,539,574	5,115,460

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

項 目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
(a) 配当等収益(費用控除後)	41,637円	66,723円	105,628円	172,044円	64,150円	74,667円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	3,063,303円	2,585,591円	2,643,317円	1,663,707円	1,096,365円	1,536,275円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,756,873円	3,003,993円	3,519,528円	6,332,864円	7,578,327円	8,960,385円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	1,243,670円	3,208,423円	4,438,696円	5,816,292円	5,936,539円	5,181,244円
(e) 分配対象収益(a+b+c+d)	7,105,483円	8,864,730円	10,707,169円	13,984,907円	14,675,381円	15,752,571円
(1 万 口 当 たり)	1,316円	1,593円	1,877円	1,933円	1,884円	1,878円
(f) 収 益 分 配 金 額	1,079,524円	1,112,265円	1,140,288円	1,446,309円	1,557,480円	1,676,726円
(1 万 口 当 たり)	200円	200円	200円	200円	200円	200円

(注) 当ファンドの投資信託財産の運用を行うマザーファンドの運用委託先に対する報酬・費用は、運用権限委託契約に定められた報酬額を当ファンドの委託者報酬から支払っております。

○分配金のお知らせ

	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
1 万口当たり分配金（税込み）	200円	200円	200円	200円	200円	200円

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年12月22日現在）

<シュロダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド>

下記は、シュロダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド全体（347,356千口）の内容です。

外国株式

銘柄	第52期末 株数	第58期末 株数	第58期末 評価額		業種等	
			金額			
			外貨建金額 千米ドル	邦貨換算金額 千円		
(アメリカ)	百株	百株				
ICICI BANK LTD-SPON ADR	28	26	78	12,445	銀行	
SEA LTD-ADR	—	6	73	11,611	一般消費財・サービス流通・小売り	
FULL TRUCK ALLIANCE ADR	—	22	25	4,020	運輸	
PDD HOLDINGS INC	1	1	19	3,124	一般消費財・サービス流通・小売り	
MAKEMYTRIP LTD	7	9	79	12,486	消費者サービス	
CHAGEE HOLDINGS ADR	23	27	33	5,355	消費者サービス	
GRAB HOLDINGS LTD CLASS	65	95	46	7,400	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	127 5	188 7	358 —	56,444 <4.8%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	—	4	75	7,912	銀行	
COCHLEAR LTD	2	2	63	6,662	ヘルスケア機器・サービス	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	28	25	107	11,236	銀行	
RIO TINTO LTD	8	10	148	15,441	素材	
WESTPAC BANKING CORP	47	—	—	—	銀行	
CSL LTD	7	6	112	11,721	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BRAMBLES LTD	76	53	123	12,879	商業・専門サービス	
RESMED INC-CDI	42	36	135	14,079	ヘルスケア機器・サービス	
NEWMONT CORPORATION CDI	17	9	141	14,757	素材	
XERO ORD	5	7	91	9,538	ソフトウェア・サービス	
PRO MEDICUS NPV	1	1	29	3,060	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	238 10	158 10	1,028 —	107,289 <9.1%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
SPARK NEW ZEALAND LTD	379	—	—	—	電気通信サービス	
CONTACT ENERGY LTD	104	91	86	7,879	公益事業	
INFRATIL ORD	124	102	112	10,219	金融サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	608 3	194 2	199 —	18,099 <1.5%>	
(香港)			千香港ドル			
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	6	6	244	4,947	金融サービス	
CHINA RESOURCES LAND LTD	135	—	—	—	不動産管理・開発	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	190	250	424	8,590	自動車・自動車部品	
TENCENT HOLDINGS LTD	70	65	3,991	80,857	メディア・娯楽	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	82	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	294	236	839	17,012	保険	
ATA GROUP LTD	100	124	1,023	20,725	保険	
MEITUAN-B	35	25	260	5,284	消費者サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	113	156	2,278	46,158	一般消費財・サービス流通・小売り	
KUAISHOU TECHNOLOGY	34	89	590	11,954	メディア・娯楽	
BYD CO LTD-H	50	—	—	—	自動車・自動車部品	
WUXI XDC CAYMAN INC	—	35	245	4,963	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	

シュローター・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド（予想分配金提示型）

銘柄	第52期末		第58期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
POP MART ORD	94	80	1,543	31,265	一般消費財・サービス流通・小売り
TRIP.COM-S ORD	20	21	1,176	23,825	消費者サービス
MIDEA GROUP ORD H	43	36	313	6,360	耐久消費財・アパレル
KE HOLDINGS INC	119	—	—	—	不動産管理・開発
XIAOMI-W ORD	154	94	381	7,720	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MINISO GROUP HOLDING	56	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
GUMING HOLDINGS LTD	112	68	165	3,350	消費者サービス
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY	6	4	202	4,092	資本財
JIANGSU HENGRUI PHARMACEUTICALS CO	4	50	353	7,166	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING AND FOOD	28	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGENT CONTRO	—	237	824	16,709	資本財
ZIJIN GOLD INTL	—	54	788	15,983	素材
SANY HEAVY INDUSTRY LTD	—	148	319	6,470	資本財
SERES GROUP	—	76	822	16,660	自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,746 21	1,855 20	16,786 —	340,101 <28.8%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
CITY DEVELOPMENTS LTD	—	94	75	9,146	不動産管理・開発
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	418	345	156	19,097	電気通信サービス
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	91	83	162	19,787	銀行
IFAST CORPORATION	—	92	85	10,376	金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	509 2	614 4	479 —	58,407 <5.0%>
(マレーシア)			千マレーシアリンギット		
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	352	307	250	9,662	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	352 1	307 1	250 —	9,662 <0.8%>
(タイ)			千タイバーツ		
TRUE CORPORATION-F	2,808	2,584	2,816	14,139	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,808 1	2,584 1	2,816 —	14,139 <1.2%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
BANK OF PHILIPPINE ISLANDS	—	150	1,746	4,689	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	150 1	1,746 —	4,689 <0.4%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI TBK	1,935	—	—	—	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,935 1	— —	— —	— <-%>
(韓国)			千韓国ウォン		
KIA CORPORATION	12	12	154,154	16,463	自動車・自動車部品
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	0.43	1	81,496	8,703	保険
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	34	49	527,354	56,321	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SK HYNIX INC	7	5	289,910	30,962	半導体・半導体製造装置
HANA FINANCIAL GROUP	18	13	127,696	13,638	銀行
KB FINANCIAL GROUP INC	2	2	25,165	2,687	銀行
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	0.39	0.64	110,912	11,845	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	—	3	93,863	10,024	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HD HYUNDAI ELECTRIC ORD	1	1	144,453	15,427	資本財
SANIL ELECTRIC ORD	10	—	—	—	資本財
ST PHARM	7	4	56,571	6,041	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

シュローター・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド（予想分配金提示型）

銘柄	第52期末		第58期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
(韓国) CLASSYS INC	百株 —	百株 11	千韓国ウォン 65,547	千円 7,000	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	95 10	107 11	1,677,122 —	179,116 <15.2%>
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC MEDIATEK INC HON HAI PRECISION INDUSTRY ASE TECHNOLOGY HOLDINGS CO	190 30 80 60	160 30 180 90	千台湾ドル 22,880 4,230 3,987 2,065	114,226 21,117 19,904 10,311	半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	360 4	460 4	33,162 —	165,560 <14.0%>
(中国オフショア) MIDEA GROUP CO LTD-A ZHEJIANG DINGLI MACHINERY -A CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A OMNIVISION ORD A ADVANCED MICRO-FABRICATION EQUIPMENT	6 37 31 26 12	— — 29 22 15	千オフショア元 — — 1,099 273 425	— — 24,646 6,133 9,536	耐久消費財・アパレル 資本財 資本財 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	113 5	67 3	1,798 —	40,316 <3.4%>
(インド) HDFC BANK LTD INFOSYS LTD MAHINDRA & MAHINDRA LTD AXIS BANK LTD SUN PHARMACEUTICAL INDUS CIPLA LTD ETERNAL LIMITED POWER GRID CORP OF INDIA LTD PB FINTECH LTD TITAN COMPANY ORD RAINBOW CHILDRENS MEDICARE O MANKIND PHARMA ORD BHARTI HEXACOM ORD ABB INDIA ORD KEI INDUSTRIES ORD NHPC ORD HYUNDAI MOTOR INDIA ORD VARUN BEVERAGES ORD VISHAL MEGA MART ORD SHRIRAM FINANCE LTD	67 36 — 67 45 36 94 144 — 14 34 34 66 7 5 451 15 76 4 21	134 — 17 67 45 — 94 — 31 14 29 32 66 — — — 15 76 4 48	千インドルピー 13,241 — 6,201 8,272 7,883 — 2,700 — 5,921 5,765 3,850 6,959 11,929 — — — 3,557 3,600 55 4,332	23,436 — 10,977 14,641 13,953 — 4,780 — 10,481 10,204 6,815 12,318 21,115 — — — 6,295 6,372 97 7,668	銀行 ソフトウェア・サービス 自動車・自動車部品 銀行 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 消費者サービス 公益事業 保険 耐久消費財・アパレル ヘルスケア機器・サービス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 電気通信サービス 資本財 資本財 公益事業 自動車・自動車部品 食品・飲料・タバコ 一般消費財・サービス流通・小売り 金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,222 18	676 14	84,271 —	149,160 <12.6%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,115 81	7,362 78	—	1,142,988 <96.9%>

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

<シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド>

下記は、シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド全体(142,336千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第52期末		第58期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
建設業 (9.2%)				
熊谷組	—	6.4	9,683	
住友林業	0.6	0.8	1,273	
日本電設工業	4.8	4.6	14,582	
クラブティア	0.7	0.7	5,418	
テクノ菱和	1.6	1.5	9,660	
太平電業	1.2	3.3	7,038	
食料品 (1.3%)				
ライフドリンクカンパニー	4	3.8	6,840	
ニチレイ	2.4	—	—	
化学 (5.2%)				
クラレ	1.5	—	—	
信越化学工業	0.7	1.9	9,209	
三菱ケミカルグループ	5.4	—	—	
旭有機材	0.3	0.3	1,578	
日油	—	1.2	3,822	
ZACROS	0.3	1.2	1,382	
ニフコ	2.3	2.2	11,044	
医薬品 (1.3%)				
第一三共	2.2	2.1	6,898	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
MARUWA	0.1	0.1	4,381	
黒崎播磨	1.1	—	—	
非鉄金属 (1.9%)				
SWCC	0.9	0.9	9,792	
機械 (6.3%)				
ディスコ	0.1	0.1	4,723	
ローツェ	0.7	2.4	5,107	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.2	1.1	3,927	
ダイキン工業	0.7	0.7	14,154	
マキタ	1	1	4,754	
電気機器 (22.2%)				
イビデン	1.4	1	12,250	
三菱電機	4.8	4.6	21,509	

銘柄	第52期末		第58期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
明電舎	1.2	1.1	6,105	
JVCケンウッド	2.6	2.5	2,977	
富士通	5.5	5.2	22,152	
沖電気工業	—	1.6	3,091	
パナソニックホールディングス	4	3.8	7,638	
ソニーグループ	6	5.7	22,572	
日本電子材料	0.6	—	—	
キーエンス	0.3	0.3	17,049	
輸送用機器 (7.2%)				
豊田自動織機	0.4	0.2	3,580	
いすゞ自動車	1	—	—	
トヨタ自動車	—	4.5	15,547	
武蔵精密工業	2.4	2.3	6,058	
スズキ	10.5	3.1	7,302	
ハイレックスコーポレーション	1.5	1.5	4,980	
精密機器 (1.4%)				
HOYA	—	0.3	7,191	
その他製品 (2.0%)				
任天堂	—	0.8	8,196	
タカラスタンダード	3.2	—	—	
オカムラ	1.1	1	2,304	
陸運業 (0.5%)				
東京地下鉄	1.7	1.6	2,472	
情報・通信業 (6.5%)				
ビジョナル	0.7	—	—	
デジタルガレージ	—	1.3	3,546	
NTT	67.7	61.6	9,529	
KDDI	5.4	5.1	13,739	
ソフトバンクグループ	0.6	0.4	7,126	
卸売業 (4.6%)				
ドウシシャ	2	1.9	6,137	
伊藤忠商事	2	1.9	17,846	
小売業 (2.5%)				
三越伊勢丹ホールディングス	1.1	1	2,320	

シュロダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド（予想分配金提示型）

銘柄	第52期末	第58期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
コスモス薬品	1.1	0.3	2,390
ニトリホールディングス	0.6	3	8,130
銀行業 (9.9%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	3.2	2	6,408
三菱UFJフィナンシャル・グループ	17	15.6	38,922
三井住友トラストグループ	1.4	1.3	6,139
保険業 (6.4%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.6	2.5	9,310
第一生命ホールディングス	11.6	10.7	13,888
東京海上ホールディングス	1.8	1.7	9,894
その他金融業 (4.6%)			
オリックス	5.6	5.3	23,945

銘柄	第52期末	第58期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業 (3.9%)			
パーク24	5.4	3.4	6,949
住友不動産	1.8	1.7	13,530
サービス業 (2.2%)			
セブテーニ・ホールディングス	7	6.5	2,892
ジャパンマテリアル	1.9	2.6	4,066
リクルートホールディングス	0.5	0.5	4,474
合 計	株数・金額	223	207
	銘柄数<比率>	60	59 <98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

〈シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド 第9期〉

【計算期間 2024年6月21日から2025年6月20日まで】

信託期間	無期限
決算日	毎年6月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジアパシフィック諸国の株式とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数*		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	円 騰落率	%	騰落率	%				
5期(2021年6月21日)	22,798	48.6	75,444.96	42.7	96.4	—	—	百万円 2,123
6期(2022年6月20日)	21,676	△4.9	70,931.46	△6.0	96.8	—	—	1,479
7期(2023年6月20日)	23,686	9.3	78,479.81	10.6	98.2	—	—	1,260
8期(2024年6月20日)	27,282	15.2	96,249.38	22.6	97.1	—	—	1,086
9期(2025年6月20日)	27,567	1.0	98,069.24	1.9	97.0	—	—	970

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数*		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率
	円 騰落率	%	騰落率	%			
(期首) 2024年6月20日	27,282	—	96,249.38	—	97.1	—	—
6月末	27,362	0.3	96,779.55	0.6	98.5	—	—
7月末	25,387	△6.9	90,935.49	△5.5	98.2	—	—
8月末	24,968	△8.5	89,007.40	△7.5	98.2	—	—
9月末	26,576	△2.6	94,998.38	△1.3	99.0	—	—
10月末	27,397	0.4	97,887.58	1.7	97.7	—	—
11月末	26,344	△3.4	93,403.18	△3.0	98.3	—	—
12月末	27,571	1.1	97,665.39	1.5	97.8	—	—
2025年1月末	26,810	△1.7	95,867.52	△0.4	97.7	—	—
2月末	26,124	△4.2	95,384.99	△0.9	98.6	—	—
3月末	26,375	△3.3	94,439.67	△1.9	97.9	—	—
4月末	25,260	△7.4	88,800.15	△7.7	98.5	—	—
5月末	27,189	△0.3	95,824.90	△0.4	98.3	—	—
(期末) 2025年6月20日	27,567	1.0	98,069.24	1.9	97.0	—	—

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、配当込み、円ベース）です。

当参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、米ドルベース）をもとに、委託会社が定める為替レートで円換算して独自に算出したものです。MSCI Inc. が作成したものではありません。

MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除くアジア・パシフィック地域の先進国・新興国で構成されています。

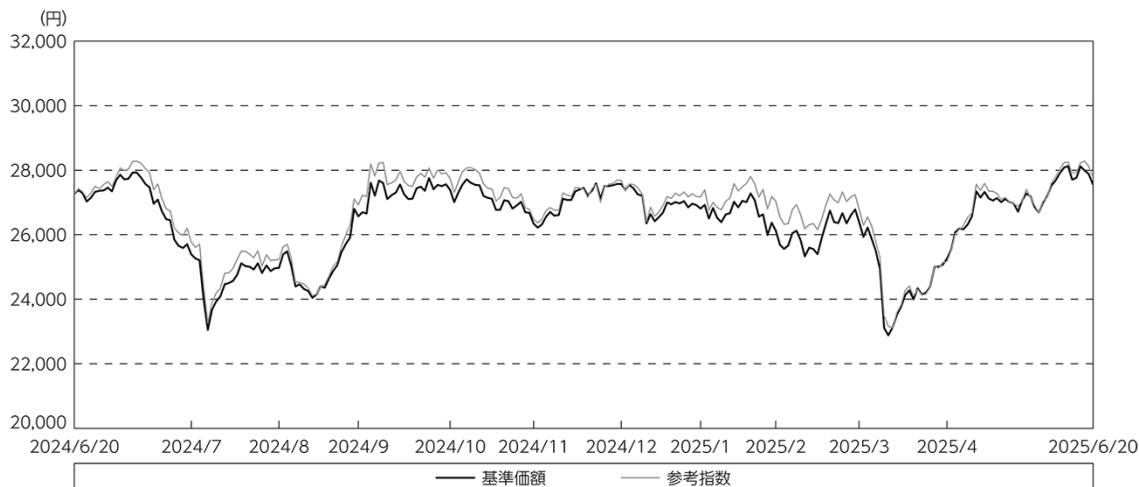
当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。

MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○運用経過

(2024年6月21日～2025年6月20日)

期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首（2024年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、配当込み、円ベース）です。

○基準価額の主な変動要因

期首27,282円でスタートした基準価額は、27,567円で期末を迎え、期首比1.0%の上昇となりました。一方、参考指数であるMSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、配当込み、円ベース）は、1.9%の上昇で、当ファンドは、参考指数を0.8%下回りました。

セクター別では、一般消費財・サービスの銘柄選択はプラス効果となった一方、金融やコミュニケーションサービスの銘柄選択はマイナスの影響となりました。国別では、中国の銘柄選択がプラス効果となった一方、韓国の銘柄選択がマイナスに影響しました。銘柄別では、中国の玩具メーカーの保有がプラス効果となった一方、韓国の電子機器・製品メーカーの保有がマイナスに影響しました。

投資環境

当期、アジアパシフィック（除く日本）株式市場は上昇しました。期初から2024年7月中旬にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待や人工知能（AI）を巡る発展期待等が支援材料となり上昇しました。8月上旬に米国雇用統計（7月分）の悪化を受けて景気悪化懸念が急速に広がり、金融市場のボラティリティ（変動性）が急上昇する局面もありましたが、その後発表された米国経済指標が概ね堅調な内容となったほか、FRBの利下げ開始、中国当局が財政出動に意欲を示したこと等が追い風となり9月末まで上昇基調を辿りました。しかし、その後は、堅調な米国雇用統計（9月分）等の発表を背景にFRBの利下げペースを巡る不確実性が高まったほか、11月の米国大統領選挙で勝利したトランプ氏が掲げる関税引き上げに対する懸念、中国当局の景気刺激策が投資家の失望を誘ったこと等がマイナスに影響し、2025年1月中旬ごろまで下落基調となりました。その後は、2月中旬ごろまで上昇しました。中国の新興企業DeepSeek社が低コストでAIを開発したとの報道を受けて、AI分野で中国企業の躍進が進むとの期待感が広がったこと等が支援材料となりました。3月は米国の政策に対する不確実性から方向性の欠ける展開となったほか、4月初旬には、トランプ米大統領が「解放の日」と呼ぶ日に発表された相互関税を受けて急落する局面がありました。しかし、トランプ米大統領が報復措置などを講じていない一部の国・地域に対して相互関税の一時停止を発表したことで投資家のリスクセンチメントが回復し、反発に転じ、その後は、米国と中国が関税率一時大幅引き下げで合意したこと等も支援材料となり、再び上昇基調を辿り、期を終えました。（株式市場の騰落は米ドルベースで記載しております。）

当ファンドのポートフォリオ

セクター別では、一般消費財・サービス関連銘柄の保有比率を引き上げた一方、金融関連銘柄の保有比率を引き下げました。国別では、台湾の銘柄の保有比率を引き下げた一方、中国の銘柄の保有比率を引き上げました。銘柄別では、韓国の製薬メーカーであるSamsung Biologicsに新規投資を行いました。米中間の地政学的緊張が高まる中、「チャイナ・プラスワン（中国以外の国や地域にも生産拠点を分散させる戦略）」の企業戦略が追い風になると判断しました。一方、オーストラリアの繊維セメント製品メーカーのJames Hardieを全売却しました。米国の建材メーカーを買収する計画を発表しましたが、買収価格が割高であると判断したほか、既存株主への希薄化の影響を懸念しました。

当ファンドにおいては、アナリストの推奨をもとにESG（環境・社会・ガバナンス）評価を行い、ESG基準に満たない銘柄を除外し、ファンドマネジャーが参考指数であるMSCIオールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、円ベース）よりも高いサステナビリティ・スコアのポートフォリオ構築・運営を目指します。サステナビリティ・スコアとは、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性があるサステナビリティ・リスク（環境、社会、ガバナンス上の出来事や制約）を評点したもので、シュローター独自のツールや外部データを活用して評価されます。

報告期間中、当ファンドのポートフォリオにおいては、上記のプロセスにより、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性を有するサステナビリティ・リスクを評点化し、モニタリングを行い、ポートフォリオの構築、運営を行った結果、2025年5月30日現在、当ファンドにおけるサステナビリティ・スコアは+3.0で、MSCIオールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、円ベース）における同スコアー2.8よりも高いサステナビリティ・スコアとなりました。（シュローター独自のツールに基づくサステナビリティ・スコアを記載しております。）

<スチュワードシップ方針について>

シュローダーは、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく「建設的な対話」（エンゲージメント）、積極的な議決権行使などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、投資リターンの拡大を図る責任を有すると考えています。

伝統的な財務分析に加え、企業が環境、社会、ガバナンス（ESG）に関するリスクにどの程度さらされているか、また、それをどのように管理しているか、を分析することは、適正な企業価値の理解、長期的に持続可能な利益を創出する能力の見極めという観点で非常に有益だと考えています。

シュローダーのスチュワードシップ・コードに係わる取組み内容やエンゲージメントの実施例については、委託会社のホームページをご参照ください。

(<https://www.schroders.com/ja-jp/jp/intermediary/about-us/stewardshipcode/>)

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

○今後の運用方針

今後のアジアパシフィック（除く日本）株式市場の方向性は、貿易協議の動向、米国経済成長が堅調さを維持するか、中国当局が内需拡大のための景気刺激策を施行するか等の要因に左右されると考えます。世界の経済成長が減速した場合、企業業績にはマイナスの影響となる一方、米金融当局の金融緩和に伴いアジア通貨が対ドルで上昇した場合には流動性の改善につながり市場を下支えする可能性があるともみています。マクロ経済動向等から、アジアパシフィック地域は一時的にボラティリティの高い市場展開となる可能性はありますが、長期的には高い成長余地を持つ地域であるとの考えを維持しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月 21 日～2025年 6 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.071 (0.071)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	22 (22)	0.084 (0.084)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	310 (238) (72)	1.171 (0.898) (0.273)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI：Legal Entity Identifier）登録費用、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	351	1.326	
期中の平均基準価額は、26,446円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月21日～2025年6月20日)

株式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外	アメリカ	百株 115	千米ドル 257	百株 36	千米ドル 69	
	オーストラリア	20	千オーストラリアドル 126	123	千オーストラリアドル 554	
	ニュージーランド	389	千ニュージーランドドル 121	37	千ニュージーランドドル 33	
	香港	1,497 (40)	千香港ドル 6,306 (-)	2,489	千香港ドル 8,108	
	シンガポール	191	千シンガポールドル 59	30	千シンガポールドル 46	
	マレーシア	352	千マレーシアリンギット 282	—	千マレーシアリンギット —	
	タイ	1,909 (2,808)	千タイバーツ 2,213 (2,972)	1,390 (2,808)	千タイバーツ 3,836 (2,972)	
	国	インドネシア	2,815	千インドネシアルピア 754,945	5,636	千インドネシアルピア 1,783,141
		韓国	41	千韓国ウォン 418,214	62	千韓国ウォン 478,608
		台湾	140	千台湾ドル 2,601	190	千台湾ドル 11,420
中国オフショア		83	千オフショア元 949	1,093	千オフショア元 1,904	
インド		1,014	千インドルピー 52,357	545	千インドルピー 50,894	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年6月21日～2025年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	886,465千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	953,611千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月21日～2025年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年6月20日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ICICI BANK LTD-SPON ADR	22	28	92	13,512	銀行
PDD HOLDINGS INC	—	1	18	2,690	一般消費財・サービス流通・小売り
MAKEMYTRIP LTD	—	7	70	10,252	消費者サービス
KANZHUN ADR REP 2 ORD	25	—	—	—	メディア・娯楽
CHAGEE HOLDINGS ADR	—	23	67	9,868	消費者サービス
GRAB HOLDINGS LTD CLASS	—	65	30	4,443	運輸
小 計	株 数	株 数	280	40,767	
	銘柄 数	比率	—	<4.2%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
COCHLEAR LTD	2	2	59	5,655	ヘルスケア機器・サービス
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	41	28	110	10,414	銀行
RIO TINTO LTD	18	8	92	8,736	素材
WESTPAC BANKING CORP	59	47	160	15,123	銀行
CSL LTD	10	7	182	17,214	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BRAMBLES LTD	82	76	182	17,169	商業・専門サービス
RESMED INC-CDI	77	42	164	15,516	ヘルスケア機器・サービス
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	31	—	—	—	素材
NEWMONT CORPORATION CDI	14	17	152	14,338	素材
XERO ORD	3	5	114	10,798	ソフトウェア・サービス
PRO MEDICUS NPV	—	1	37	3,488	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数	株 数	1,256	118,457	
	銘柄 数	比率	—	<12.2%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
SPARK NEW ZEALAND LTD	—	379	87	7,635	電気通信サービス
CONTACT ENERGY LTD	142	104	93	8,148	公益事業
INFRAFIL ORD	114	124	132	11,596	金融サービス
小 計	株 数	株 数	313	27,380	
	銘柄 数	比率	—	<2.8%>	
(香港)			千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	—	6	233	4,329	金融サービス
CHINA RESOURCES LAND LTD	200	135	360	6,671	不動産管理・開発
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	310	—	—	—	銀行
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	—	190	300	5,570	自動車・自動車部品
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP	620	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TENCENT HOLDINGS LTD	94	70	3,486	64,525	メディア・娯楽
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	21	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	76	82	745	13,804	耐久消費財・アパレル
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	512	294	735	13,604	保険
ATA GROUP LTD	226	100	667	12,355	保険
SAMSONITE INTERNATIONAL SA	219	—	—	—	耐久消費財・アパレル
MEITUAN-B	41	35	454	8,406	消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	118	113	1,251	23,170	一般消費財・サービス流通・小売り
KUAISHOU TECHNOLOGY	—	34	191	3,543	メディア・娯楽
BYD CO LTD-H	—	50	622	11,522	自動車・自動車部品
NEW ORIENTAL-S ORD	89	—	—	—	消費者サービス
POP MART ORD	160	94	2,336	43,254	一般消費財・サービス流通・小売り
TRIP.COM-S ORD	10	20	889	16,459	消費者サービス

シュローター・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
MIDEA GROUP ORD H	—	43	320	5,925	耐久消費財・アパレル	
KE HOLDINGS INC	—	119	559	10,352	不動産管理・開発	
XIAOMI-W ORD	—	154	816	15,122	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MINISO GROUP HOLDING	—	56	190	3,524	一般消費財・サービス流通・小売り	
GUMING HOLDINGS LTD	—	112	253	4,695	消費者サービス	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY	—	6	179	3,314	資本財	
JIANGSU HENGRUI PHARMACEUTICALS CO	—	4	22	421	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING AND FOOD	—	28	102	1,891	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	2,697	1,746	14,720	272,467	
	銘柄数<比率>	14	21	—	<28.1%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	227	418	163	18,496	電気通信サービス	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	121	91	145	16,469	銀行	
小計	株数・金額	348	509	308	34,965	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.6%>	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
CTMB GROUP HOLDINGS BHD	—	352	231	7,917	銀行	
小計	株数・金額	—	352	231	7,917	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.8%>	
(タイ)			千タイバーツ			
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F	1,390	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
TRUE CORPORATION-NVDR	899	—	—	—	電気通信サービス	
TRUE CORPORATION-F	—	2,808	3,004	13,310	電気通信サービス	
小計	株数・金額	2,289	2,808	3,004	13,310	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.4%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
BANK MANDIRI TBK	2,562	1,935	961,695	8,559	銀行	
BANK NEGARA INDONESIA PT	2,194	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額	4,756	1,935	961,695	8,559	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.9%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
KIA CORPORATION	12	12	125,106	13,298	自動車・自動車部品	
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	—	0.43	18,404	1,956	保険	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	77	34	206,430	21,943	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SK HYNIX INC	4	7	184,992	19,664	半導体・半導体製造装置	
LG CHEM LTD	3	—	—	—	素材	
HANA FINANCIAL GROUP	17	18	144,808	15,393	銀行	
KB FINANCIAL GROUP INC	—	2	21,446	2,279	銀行	
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	—	0.39	38,961	4,141	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HD HYUNDAI ELECTRIC ORD	—	1	89,397	9,502	資本財	
SANIL ELECTRIC ORD	—	10	85,801	9,120	資本財	
ST PHARM	—	7	56,119	5,965	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額	116	95	971,466	103,266	
	銘柄数<比率>	5	10	—	<10.6%>	
(台湾)			千台湾ドル			
NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	90	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	240	190	19,665	96,313	半導体・半導体製造装置	
MEDIATEK INC	50	30	3,795	18,586	半導体・半導体製造装置	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	30	80	1,232	6,033	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ASE TECHNOLOGY HOLDINGS CO	—	60	876	4,290	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	410	360	25,568	125,224	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<12.9%>	

シュローター・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(中国オフショア)	百株	百株	千オフショア元	千円		
ZHEJIANG WEIXING NEW BUILD-A	472	—	—	—	資本財	
CHACHA FOOD CO LTD-A	269	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
MIDEA GROUP CO LTD-A	—	6	42	865	耐久消費財・アパレル	
ZHEJIANG DINGLI MACHINERY -A	—	37	158	3,208	資本財	
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	349	—	—	—	資本財	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	31	31	760	15,371	資本財	
OMNIVISION ORD A	—	26	328	6,641	半導体・半導体製造装置	
ADVANCED MICRO-FABRICATION EQUIPMENT	—	12	222	4,503	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	1,122	113	1,512	30,589	
	銘柄数<比率>	4	5	—	<3.2%>	
(インド)			千インドルピー			
HDFC BANK LTD	113	67	13,001	21,972	銀行	
INFOSYS LTD	71	36	5,965	10,081	ソフトウェア・サービス	
AXIS BANK LTD	28	67	8,184	13,831	銀行	
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	48	45	7,443	12,580	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DABUR INDIA LTD	136	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
CIPLA LTD	94	36	5,418	9,156	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ETERNAL LIMITED	—	94	2,354	3,979	消費者サービス	
INDUSIND BANK LTD	66	—	—	—	銀行	
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	110	144	4,128	6,977	公益事業	
TITAN COMPANY ORD	16	14	5,142	8,690	耐久消費財・アパレル	
KOTAK MAHINDRA BANK ORD	27	—	—	—	銀行	
RAINBOW CHILDRENS MEDICARE O	39	34	4,931	8,333	ヘルスケア機器・サービス	
MANKIND PHARMA ORD	—	34	7,975	13,478	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BHARTI HEXACOM ORD	—	66	11,633	19,659	電気通信サービス	
ABB INDIA ORD	—	7	4,131	6,982	資本財	
KEI INDUSTRIES ORD	—	5	1,897	3,206	資本財	
NHPC ORD	—	451	3,651	6,170	公益事業	
HYUNDAI MOTOR INDIA ORD	—	15	2,928	4,949	自動車・自動車部品	
VARUN BEVERAGES ORD	—	76	3,441	5,815	食品・飲料・タバコ	
VISHAL MEGA MART ORD	—	4	50	85	一般消費財・サービス流通・小売り	
SHRIRAM FINANCE LTD	—	21	1,413	2,389	金融サービス	
小計	株数・金額	754	1,222	93,693	158,342	
	銘柄数<比率>	11	18	—	<16.3%>	
合計	株数・金額	13,139	10,115	—	941,247	
	銘柄数<比率>	58	81	—	<97.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2025年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	941,247	96.9
コール・ローン等、その他	30,411	3.1
投資信託財産総額	971,658	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(958,254千円)の投資信託財産総額(971,658千円)に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=145.35円、1オーストラリアドル=94.27円、1ニュージーランドドル=87.24円、1香港ドル=18.51円、1シンガポールドル=113.17円、1マレーシアリンギット=34.1855円、1タイバーツ=4.43円、1インドネシアルピア=0.0089円、1韓国ウォン=0.1063円、1台湾ドル=4.8977円、1オフショア元=20.2207円、1インドルピー=1.69円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	984,030,288
コール・ローン等	20,662,986
株式(評価額)	941,247,879
未収入金	18,869,627
未収配当金	3,249,677
未収利息	119
(B) 負債	13,320,676
未払金	13,303,743
未払解約金	16,933
(C) 純資産総額(A-B)	970,709,612
元本	352,121,471
次期繰越損益金	618,588,141
(D) 受益権総口数	352,121,471口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,567円

[元本増減]

期首元本額	398,314,268円
期中追加設定元本額	30,724,762円
期中一部解約元本額	76,917,559円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローター・アジアパシフィック ESGフォーカス・ファンド(資産成長型)	337,361,929円
シュローター・アジアパシフィック ESGフォーカス・ファンド(予想分配金提示型)	14,759,542円

○損益の状況 (2024年6月21日~2025年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,970,932
受取配当金	18,865,251
受取利息	20,728
その他収益金	1,084,953
(B) 有価証券売買損益	△ 1,718,153
売買益	180,949,370
売買損	△182,667,523
(C) 保管費用等	△ 11,259,135
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,993,644
(E) 前期繰越損益金	688,375,920
(F) 追加信託差損益金	52,275,922
(G) 解約差損益金	△129,057,345
(H) 計(D+E+F+G)	618,588,141
次期繰越損益金(H)	618,588,141

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈シュローター日本株式サステナブル投資マザーファンド 第9期〉

【計算期間 2024年6月21日から2025年6月20日まで】

信託期間	無期限
決算日	毎年6月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	主として、わが国の株式を投資対象とします。コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法および組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式の組入比率は原則として高位を基本とします。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数*		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2021年6月21日)	19,471	25.6	2,997.62	22.9	97.6	—	1,010
6期(2022年6月20日)	18,904	△ 2.9	2,939.28	△ 1.9	97.6	—	700
7期(2023年6月20日)	23,915	26.5	3,792.37	29.0	97.4	—	658
8期(2024年6月20日)	27,665	15.7	4,630.39	22.1	97.7	—	550
9期(2025年6月20日)	29,996	8.4	4,826.07	4.2	97.8	—	464

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数*		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2024年6月20日	円	%		%	%	%
	27,665	—	4,630.39	—	97.7	—
6月末	28,613	3.4	4,778.56	3.2	99.5	—
7月末	28,829	4.2	4,752.72	2.6	99.4	—
8月末	27,860	0.7	4,615.06	△0.3	99.9	—
9月末	27,668	0.0	4,544.38	△1.9	98.8	—
10月末	27,860	0.7	4,629.83	△0.0	98.2	—
11月末	28,271	2.2	4,606.07	△0.5	98.6	—
12月末	29,655	7.2	4,791.22	3.5	99.6	—
2025年1月末	29,584	6.9	4,797.95	3.6	99.8	—
2月末	27,923	0.9	4,616.34	△0.3	99.7	—
3月末	28,212	2.0	4,626.52	△0.1	98.7	—
4月末	28,306	2.3	4,641.96	0.2	98.4	—
5月末	30,452	10.1	4,878.83	5.4	97.7	—
(期末) 2025年6月20日	円	%		%	%	%
	29,996	8.4	4,826.07	4.2	97.8	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

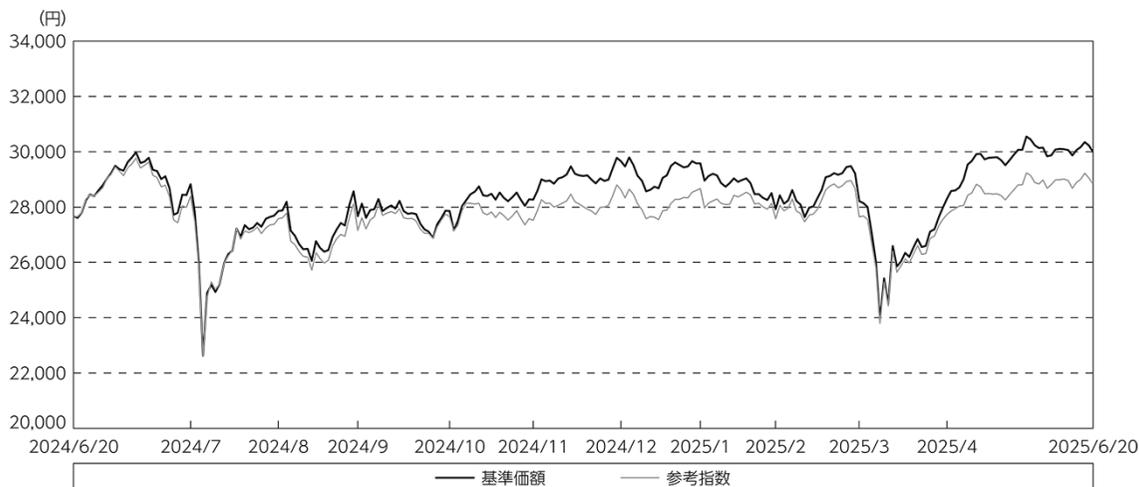
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。
 参考指数は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。
 東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
 また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2024年6月21日～2025年6月20日)

期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2024年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。

○基準価額の主な変動要因

期首27,665円でスタートした基準価額は、29,996円で期末を迎え、期首比8.4%の上昇となりました。一方、参考指数である東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、4.2%の上昇で、当ファンドは、参考指数を4.2%上回りました。

銘柄選択効果で、NTTによるTOBが発表された情報・通信業のNTTデータグループ、国内におけるITサービスの業績伸長が確認された電気機器の富士通、国内金利上昇による収益改善期待値が高まった銀行業の三菱UFJフィナンシャル・グループ、トヨタグループによるTOBが発表された輸送用機器の豊田自動織機などのオーバーウェイトがプラスに寄与しました。一方、マクロの不透明感から市場の業績見通しが低下した電気機器のキーエンス、北米におけるシェア低下が嫌気された機械のダイキン工業、中国における受注モメンタムのピークアウトが懸念された機械のローツェなどのオーバーウェイト、機械の三菱重工の非保有がマイナスの影響となりました。

投資環境

国内株式市場は、日銀による政策金利の引き上げや米国の景気後退懸念などを背景として、2024年8月は歴史的な下落相場となったもののその後は回復、また、2025年4月もトランプ関税に伴い一時的に大幅調整したものの早期に回復し、当該期間では上昇しました。

企業業績についてですが、2024年度については4期連続で過去最高益を更新しました。2025年度の会社計画は若干の減益予想となっていますが、概ね市場予想に沿ったものとなっています。

当ファンドのポートフォリオ

金融・不動産関連では、MSアムリンの業績改善が株価に十分反映されていないと判断したMS & ADインシュアランスグループホールディングスへの投資を開始しました。また、国内金利の利益感応度が高い三井住友トラストグループを新規に組み入れました。一方、イールドカーブがスティーピングしたことで株価が堅調に推移した第一生命ホールディングスについては、利益確定のため一部売却を行いました。

また、輸送用機器、機械では、半導体後工程の新技術導入に伴い、中長期に渡りグラインダー売上が拡大すると見込まれるディスコ、AIデータセンター向けのキャパシタ事業に対する市場の期待値が高まると判断した武蔵精密工業を新規に組み入れました。一方、受注のピークアウト懸念を有するローツェ、株価が急騰した豊田自動織機については、利益確定のため一部売却を行いました。

内需、サービス関連では、単価上昇により米国事業が早期に回復しているリクルートホールディングスへの投資を開始しました。一方、NTTによるTOBで株価が上昇したNTTデータグループについては、利益確定のため全売却を実施しました。

ディフェンシブでは、Dato-Dxdの治験結果を受けて株価が下落し、過度な悲観に基づいて株価が形成されていると判断した第一三共を新規に組み入れました。一方、肥満症治療薬に対する期待から株価が大きく上昇した中外製薬については、利益確定のため全売却しました。

当ファンドにおいては、アナリストの推奨をもとにESG（環境・社会・ガバナンス）評価を行い、ESG基準に満たない銘柄を除外し、ファンドマネジャーがTOPIX（東証株価指数）よりも高いサステナビリティ・スコアのポートフォリオ構築・運営を目指します。サステナビリティ・スコアとは、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性があるサステナビリティ・リスク（環境、社会、ガバナンス上の出来事や制約）を評点したもので、シュローダー独自のツールや外部データを活用して評価されます。

報告期間中、当ファンドのポートフォリオにおいては、上記のプロセスにより、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性を有するサステナビリティ・リスクを評点化し、モニタリングを行い、ポートフォリオの構築、運営を行った結果、2025年5月30日現在、当ファンドにおけるサステナビリティ・スコアは+0.7で、TOPIXにおける同スコア-2.6よりも高いサステナビリティ・スコアを維持しています。（シュローダー独自のツールに基づくサステナビリティ・スコアを記載しております。）

<ステewardシップ方針について>

シュローダーは、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく「建設的な対話」（エンゲージメント）、積極的な議決権行使などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、投資リターンの拡大を図る責任を有すると考えています。

伝統的な財務分析に加え、企業が環境、社会、ガバナンス（ESG）に関するリスクにどの程度さらされているか、また、それをどのように管理しているか、を分析することは、適正な企業価値の理解、長期的に持続可能な利益を創出する能力の見極めという観点で非常に有益だと考えています。

シュローダーのステewardシップ・コードに係わる取組み内容やエンゲージメントの実施例については、委託会社のホームページをご参照ください。

(<https://www.schroders.com/ja-jp/jp/intermediary/about-us/stewardshipcode/>)

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

○今後の運用方針

企業のマネジメント・経営戦略の評価を重視し、ESGの観点から各ステークホルダーに対して適切な配慮が行われていると判断される企業をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針です。また、企業価値の向上の観点から課題を有する企業で、対話による課題解決が可能と判断される企業にも投資を行います。

市場見通しについてですが、日本企業の業績は2025年度については若干の減益予想となっているものの、概ね市場予想に沿ったものと言えます。一方、関税を含めたトランプ政権の経済政策により市場の変動は一時的に高まる可能性があり、今後はややボラティリティの高い相場展開を予想しています。但し、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営実現に向けた対応を求めていることから、日本企業の株主還元強化の動きが加速しており、日本株式個別の支援材料となっています。

今後は、個別企業の収益力が重視され銘柄間の格差がつきやすい経済情勢の中、収益や経営のクオリティーがより重要な要素になると予想しています。中長期の企業価値の観点から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する短期的な悲観により割安感が強まっている銘柄に注目して、持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年6月21日～2025年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.034 (0.034)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	10	0.034	
期中の平均基準価額は、28,602円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年6月21日～2025年6月20日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		49 (20)	112,500 ()	127	223,947

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年6月21日～2025年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	336,448千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	475,506千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月21日～2025年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.8%)			
住友林業	1.6	0.6	2,545
日本電設工業	5.7	4.8	12,158
九電工	0.8	0.7	4,057
テクノ菱和	—	1.6	5,840
太平電業	1.4	1.2	6,408
食料品 (3.0%)			
ライフドリンク カンパニー	—	4	8,852
ニチレイ	—	2.4	4,579
化学 (4.4%)			
クラレ	—	1.5	2,725
信越化学工業	0.8	0.7	3,085
三菱ケミカルグループ	6.5	5.4	4,050
旭有機材	0.3	0.3	1,173
ZACROS	1.1	0.3	1,131
ニフコ	2.8	2.3	7,652
医薬品 (1.6%)			
中外製薬	2.6	—	—
第一三共	—	2.2	7,277
ガラス・土石製品 (1.6%)			
AGC	1.1	—	—
MARUWA	0.2	0.1	3,951
黒崎播磨	1.2	1.1	3,476
非鉄金属 (1.5%)			
SWCC	1	0.9	6,624
機械 (5.2%)			
ディスコ	—	0.1	3,669
SMC	0.2	—	—
ローツェ	0.4	0.7	1,294
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.4	1.2	3,320
ダイキン工業	0.7	0.7	11,242
マキタ	2.2	1	4,219
電気機器 (21.2%)			
イビデン	1.6	1.4	8,383

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱電機	—	4.8	14,433
明電舎	0.7	1.2	5,982
JVCケンウッド	—	2.6	2,832
富士通	6.7	5.5	18,755
パナソニック ホールディングス	—	4	5,932
ソニーグループ	1.4	6	21,642
日本電子材料	1.4	0.6	1,350
キーエンス	0.3	0.3	16,854
輸送用機器 (7.8%)			
豊田自動織機	1.9	0.4	6,550
いすゞ自動車	5.4	1	1,816
武蔵精密工業	—	2.4	6,441
スズキ	12.7	10.5	17,813
ハイレックスコーポレーション	2.7	1.5	2,883
その他製品 (2.2%)			
タカラスタンダード	3.8	3.2	7,574
オカムラ	1.3	1.1	2,390
陸運業 (0.6%)			
東京地下鉄	—	1.7	2,882
情報・通信業 (7.9%)			
三菱総合研究所	0.7	—	—
ビジョナル	0.9	0.7	7,308
デジタルガレージ	0.9	—	—
日本電信電話	138.6	67.7	10,310
KDDI	3.2	5.4	12,957
NTTデータグループ	6.4	—	—
ソフトバンクグループ	1.5	0.6	5,387
卸売業 (4.4%)			
ドウシシャ	2.3	2	4,884
伊藤忠商事	2.3	2	15,054
小売業 (4.5%)			
三越伊勢丹ホールディングス	—	1.1	2,477
コスモス薬品	0.6	1.1	9,949
ニトリホールディングス	0.6	0.6	8,184

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (10.0%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	1.2	3.2	6,835
三菱UFJフィナンシャル・グループ	21.1	17	33,277
三井住友トラストグループ	—	1.4	5,283
保険業 (6.9%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	2.6	8,223
第一生命ホールディングス	5.7	11.6	12,435
東京海上ホールディングス	3	1.8	10,418
その他金融業 (3.8%)			
オリックス	6.8	5.6	17,119

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (4.5%)				
パーク24	6.5	5.4	9,747	
住友不動産	2	1.8	10,627	
サービス業 (2.1%)				
日本M&Aセンターホールディングス	1.9	—	—	
セブテーニ・ホールディングス	—	7	2,926	
ジャパンマテリアル	2.2	1.9	2,656	
リクルートホールディングス	—	0.5	3,886	
合 計	株 数 ・ 金 額	280	223	453,794
	銘柄数 < 比率 >	51	60	< 97.8% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	453,794	97.8
コール・ローン等、その他	10,354	2.2
投資信託財産総額	464,148	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	464,148,067
コール・ローン等	6,373,646
株式(評価額)	453,794,510
未収配当金	3,979,850
未収利息	61
(B) 負債	8,469
未払解約金	8,469
(C) 純資産総額(A－B)	464,139,598
元本	154,734,371
次期繰越損益金	309,405,227
(D) 受益権総口数	154,734,371口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,996円

[元本増減]

期首元本額	198,943,312円
期中追加設定元本額	13,150,165円
期中一部解約元本額	57,359,106円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(資産成長型)	148,062,133円
シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(予想分配金提示型)	6,672,238円

○損益の状況 (2024年6月21日～2025年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,567,094
受取配当金	10,562,066
受取利息	5,023
その他収益金	5
(B) 有価証券売買損益	27,784,781
売買益	76,885,126
売買損	△ 49,100,345
(C) 当期損益金(A+B)	38,351,875
(D) 前期繰越損益金	351,433,928
(E) 追加信託差損益金	24,131,442
(F) 解約差損益金	△104,512,018
(G) 計(C+D+E+F)	309,405,227
次期繰越損益金(G)	309,405,227

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。